

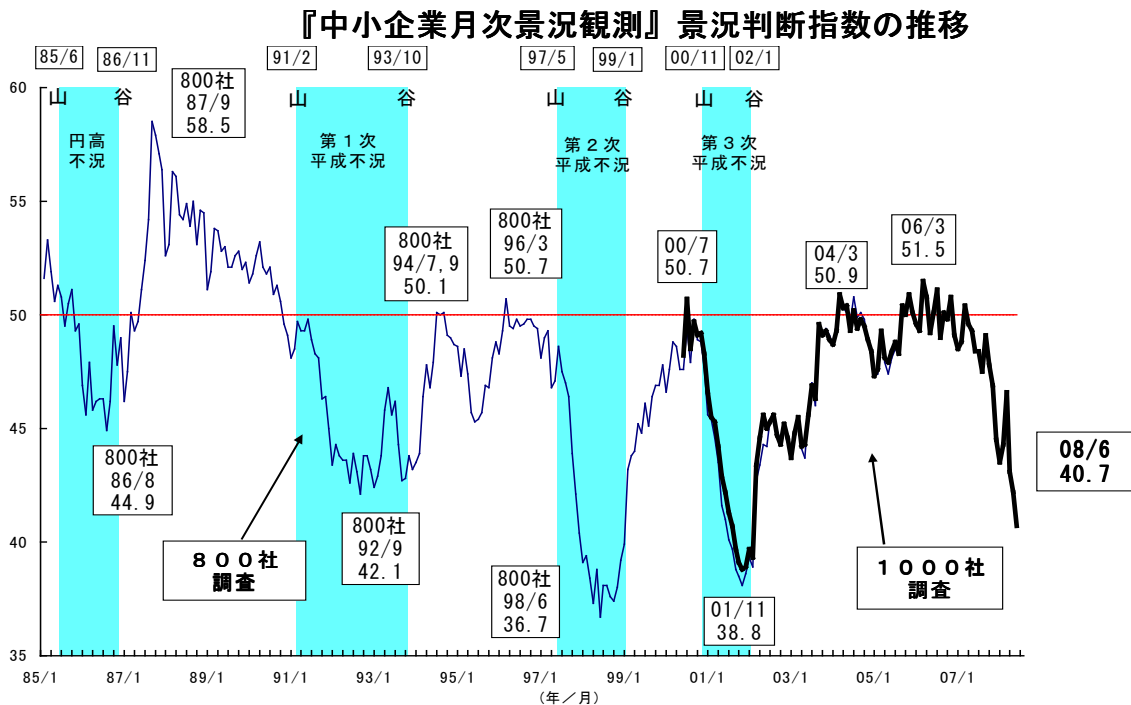
クォーターリー・オーバービュー

2008年7月10日

中小企業の動向（2008年夏号）

[内容]

1 景況感	1
1.1 全般	
1.2 業種別	
1.3 企業構成比、規模別	
2 売上高	5
3 販売価格・仕入価格	6
4 採算	7
4.1 採算状況	
4.2 経常利益	
5 資金繰り	9
6 生産設備・設備投資	10
7 雇用	11



本資料は『中小企業月次景況観測』(6月調査)を中心に最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、他の当金庫調査や官公庁等の統計資料を用いています。

商 工 中 金 調 査 部

(ご照会先 調査部 江口 TEL03-3246-9370)

1 景況感

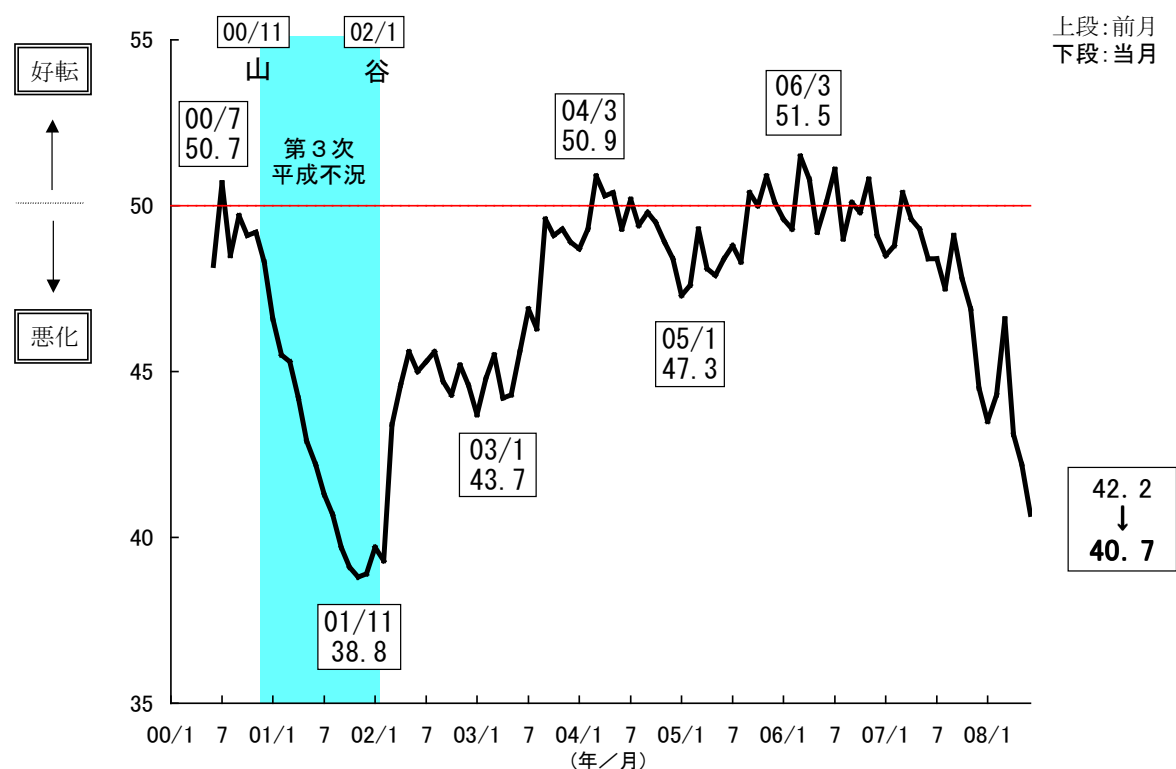
1. 1 全般

- 『中小企業月次景況観測』における 2008 年 6 月の景況判断指数は 40.7(前月 42.2)、前月比 ▲1.5ポイントと、3ヵ月連続で低下し、景況感の「好転」「悪化」の分岐点である 50 を 15ヵ月連続して下回った。2002 年 2 月(39.3)以来の低水準で、今回の景気回復局面初期の水準まで低下した。
- 先行き 2008 年 7 月(予測)は 42.3、前月比+1.6ポイントと、上昇を見込んでいる。

(図表) 景況判断指数の推移

	2008/1	2	3	4	5	6	前月差	7予測
全産業 1000社	43.5 [43.5]	44.3 [45.8]	46.6 [47.4]	43.1 [44.5]	42.2 [43.8]	40.7 [44.0]	▲1.5	42.3
製造業計 450社	43.2 [43.7]	43.8 [46.7]	46.7 [46.4]	43.2 [45.0]	42.2 [43.7]	41.6 [43.3]	▲0.6	42.9
非製造業計 550社	43.7 [43.3]	44.6 [45.0]	46.5 [48.1]	42.9 [44.1]	42.1 [43.9]	40.0 [44.5]	▲2.1	41.7

(図表) 景況判断指数(全産業)の推移



- (注) 1:「景況判断指数」= ((「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5)÷調査対象企業数)×100
 指数が 50 を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、50 を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。
- 2:「予測」は、調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。
- 3:[]内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。
- 4: 右列と右から 3 列目の上段数値が、今回の調査結果。
- 5: 網掛けは景気後退局面(2000 年 11 月「山」～2002 年 1 月「谷」)
- 6: 2000 年 6 月～2004 年 8 月の正式な公表値は 800 社ベースで、1000 社ベースへの正式公表ベース移行は 2004 年 9 月以降。なお、1000 社ベースは 2002 年 2 月以降、参考数値として公表を行っている。
- 7: 調査先数の関係により計算上、整数のみが算出される業種は整数表記、小数点以下が算出される業種(全産業、製造業計、非製造業計、卸売、小売、サービス、その他のサービス)は小数点第 2 位を四捨五入し第 1 位まで表示。
- (資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

1. 2 業種別

○6月の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は41.6(前月42.2)、前月比▲0.6ポイント、**非製造業**は40.0(同42.1)、同▲2.1ポイントと、いずれも3ヵ月連続で低下した。非製造業は1998年10月(39.1、800社ベース)以来の低水準。また、「好転」「悪化」の分岐点である50を製造業は15ヵ月連続、非製造業は13ヵ月連続して下回った。

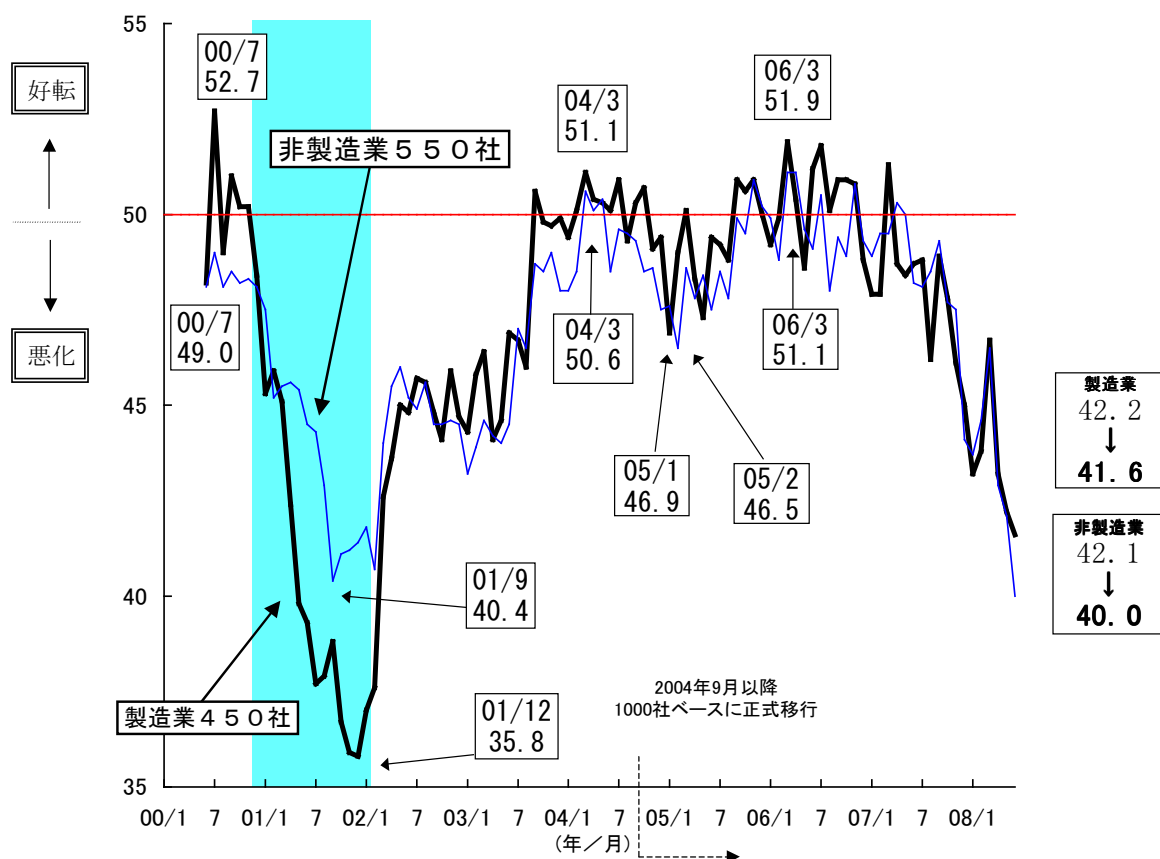
先行き**2008年7月(予測)**は、製造業が42.9、非製造業が41.7と、ともに上昇を見込む。

○個別業種の6月の動きをみると、**製造業**では、①繊維は悪化度合いが横這い、②木材・木製品、③印刷、⑥金属製品、⑦一般機械、⑧電気機械は悪化度合いが強まった。④化学、⑤鉄鋼は悪化度合いが弱まり、⑨輸送用機械は悪化から好転に転じた

非製造業では、⑩建設は悪化度合いが弱まり、⑪卸売、⑫小売、⑭トラック運送、⑮サービスは悪化度合いが強まった。⑬不動産は悪化度合いが横這いとなった。小売は33.0、トラック運送は34と調査開始*(1985年2月)以来最大の低水準となった。

*(注)800社ベースでの調査開始時点(1985年2月)を指す(以下断りのない限り同じ)。但し、仕入価格DI・雇用状況DIは1992年2月から調査開始。2000年6月から現在の1,000社ベースの調査を開始。

(図表) 製造業・非製造業の景況判断指数



(注)、(資料)ともに、P1に同じ。

(参考) 6月の景況判断	好転企業数	不変企業数	悪化企業数
全産業	38 → 45	767 → 724	195 → 231
製造業計	19 → 25	342 → 324	89 → 101
非製造業計	19 → 20	425 → 400	106 → 130

(注)→の左側が5月の企業数、右側が6月の企業数。

(1.2 「業種別」続き)

(図表) 業種別の景況判断指数

	2008/1	2	3	4	5	6	前月差	7予測
全産業 1000社	43.5 [43.5]	44.3 [45.8]	46.6 [47.4]	43.1 [44.5]	42.2 [43.8]	40.7 [44.0]	▲ 1.5	42.3
製造業計 450社	43.2 [43.7]	43.8 [46.7]	46.7 [46.4]	43.2 [45.0]	42.2 [43.7]	41.6 [43.3]	▲ 0.6	42.9
非製造業計 550社	43.7 [43.3]	44.6 [45.0]	46.5 [48.1]	42.9 [44.1]	42.1 [43.9]	40.0 [44.5]	▲ 2.1	41.7

(製造業)

1 織 維 50社	47 [46]	39 [47]	43 [44]	41 [42]	40 [41]	40 [38]	0.0	41
2 木材・木製品 50社	33 [38]	33 [40]	36 [39]	39 [36]	40 [40]	37 [41]	▲ 3.0	40
3 印 刷 50社	38 [39]	39 [44]	48 [49]	44 [48]	38 [40]	37 [39]	▲ 1.0	36
4 化 学 50社	44 [48]	44 [47]	48 [45]	44 [47]	43 [45]	44 [49]	+1.0	45
5 鉄 鋼 50社	43 [42]	45 [49]	52 [48]	45 [49]	43 [44]	46 [45]	+3.0	45
6 金属製品 50社	38 [41]	45 [44]	44 [48]	45 [46]	41 [42]	38 [42]	▲ 3.0	40
7 一般機械 50社	45 [45]	47 [44]	42 [46]	44 [43]	40 [47]	39 [41]	▲ 1.0	41
8 電気機械 50社	48 [47]	52 [49]	54 [48]	47 [47]	48 [47]	42 [42]	▲ 6.0	45
9 輸送用機械 50社	53 [47]	50 [56]	53 [51]	40 [47]	47 [47]	51 [53]	+4.0	53

(非製造業)

10 建 設 50社	42 [43]	45 [44]	45 [46]	43 [48]	41 [43]	45 [41]	+4.0	43
11 卸 売 100社	43.5 [41.0]	44.5 [46.5]	50.0 [49.5]	43.5 [46.0]	46.0 [43.0]	41.5 [47.0]	▲ 4.5	43.0
12 小 売 100社	43.5 [42.5]	41.0 [42.5]	44.5 [44.5]	41.0 [42.5]	38.5 [45.0]	33.0 [42.5]	▲ 5.5	39.5
13 不動産 50社	44 [40]	47 [49]	44 [51]	41 [45]	42 [41]	42 [46]	0.0	45
14 トラック運送 50社	39 [39]	42 [43]	48 [54]	45 [46]	40 [42]	34 [43]	▲ 6.0	36
15 サービス 200社	45.5 [46.8]	46.5 [45.3]	46.5 [47.5]	43.5 [42.3]	42.8 [45.3]	42.5 [45.0]	▲ 0.3	42.5
情報通信 50社	48 [49]	54 [48]	53 [54]	47 [43]	46 [47]	48 [48]	+2.0	46
飲食店・宿泊 50社	47 [44]	44 [42]	46 [44]	38 [42]	42 [44]	36 [41]	▲ 6.0	41
その他のサービス 100社	43.5 [47.0]	44.0 [45.5]	43.5 [46.0]	44.5 [42.0]	41.5 [45.0]	43.0 [45.5]	+1.5	41.5

(注)、(資料)ともに、P1に同じ

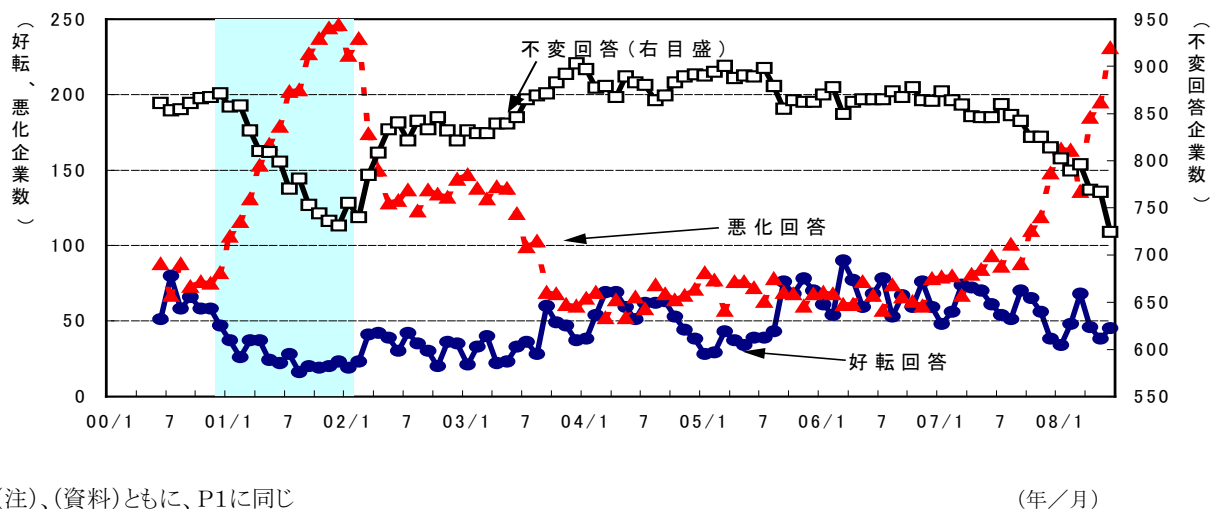
1. 3 企業構成比、規模別

- 景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、6月は1000社のうち45社が「好転」、231社が「悪化」と回答した。2008年3月実績(前回『春号』)の「好転」68社、「悪化」136社と比べ、景況感が「好転」の企業が減少し、「悪化」の企業が増加した。
- 『日銀短観』(2008年6月調査、四半期毎)で企業規模別の景況感をみると、**大企業**(全産業)は6月が2008年3月調査対比5ポイント悪化の+7となった。5四半期連続の悪化。先行き(2008年6月)は+6と更なる悪化を見込む。

一方、**中小企業**(全産業)の業況判断DIは2006年12月調査で1992年3月調査以来の0まで改善した後、2007年6月調査以降再び指数が悪化し、6月調査は▲16と2003年12月調査の▲19以来の低水準となった。指数のマイナスは5四半期連続。先行き(同)は▲22と悪化を見込む。大企業と中小企業の景況判断DIの格差は20超の状態が続いている。

業種別にみると、**中小製造業**は▲10と、前回(2008年3月)調査対比4ポイント低下し、2四半期連続のマイナスとなった。先行き(同)は▲15と一段の悪化を見込む。一方、**中小非製造業**は同5ポイント低下の▲20と、4四半期連続で二桁のマイナスとなった。先行き(同)は▲27と、7ポイントの悪化を見込む。

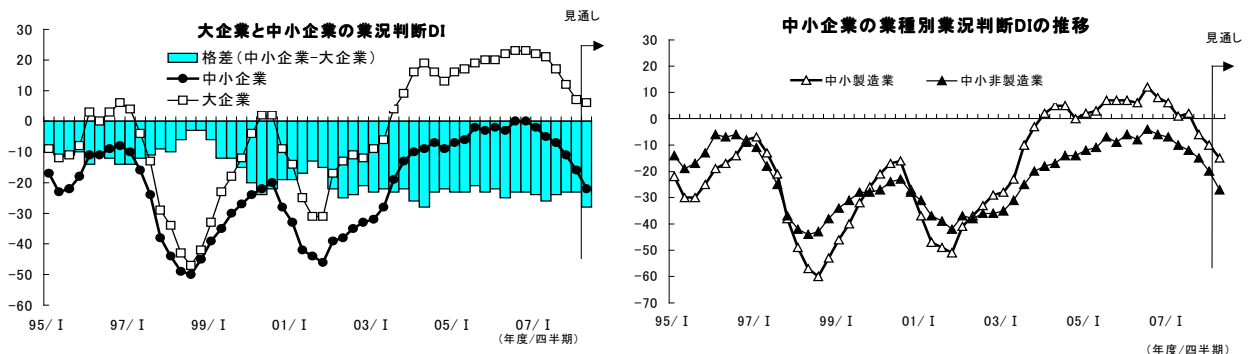
(図表) 好転、不変、悪化企業数の推移



(注)、(資料)ともに、P1に同じ

(年/月)

(図表) 企業規模別の業況判断DI (「良い」 - 「悪い」)



(資料) 日本銀行「短観」

(注1) 棒グラフのマイナスが拡大するほど格差が大きい。2003年までの企業規模区分は**常用雇用者数基準**: 大企業=1000人以上、中小企業(製造業)=50~299人。2004年からは**資本金基準**: 大企業=10億円以上、中小企業=2千万円以上1億円未満
 (注2) 日銀短観は2006年12月調査からサンプル変更があり、それ以前の計数とは厳密には連続しない。

2 売上高

○ 『中小企業月次景況観測』における **2008年5月の売上高** (前年同月比増加率、建設・不動産を除く900社(以下同))は+1.8%と、60ヵ月連続で増加した。売上高は2005年8月以降概ね同+3~4%前後の推移を続けていたが、2008年3月同+1.7%、4月同+1.8%に続き3ヵ月連続して増加率が2%を割り込んだ。先行きは**6月(見込み)**が同+2.2%、**7月(予測)**は同+1.4%と引続き増加を見込んでいるものの、増加率は鈍化傾向を示している。

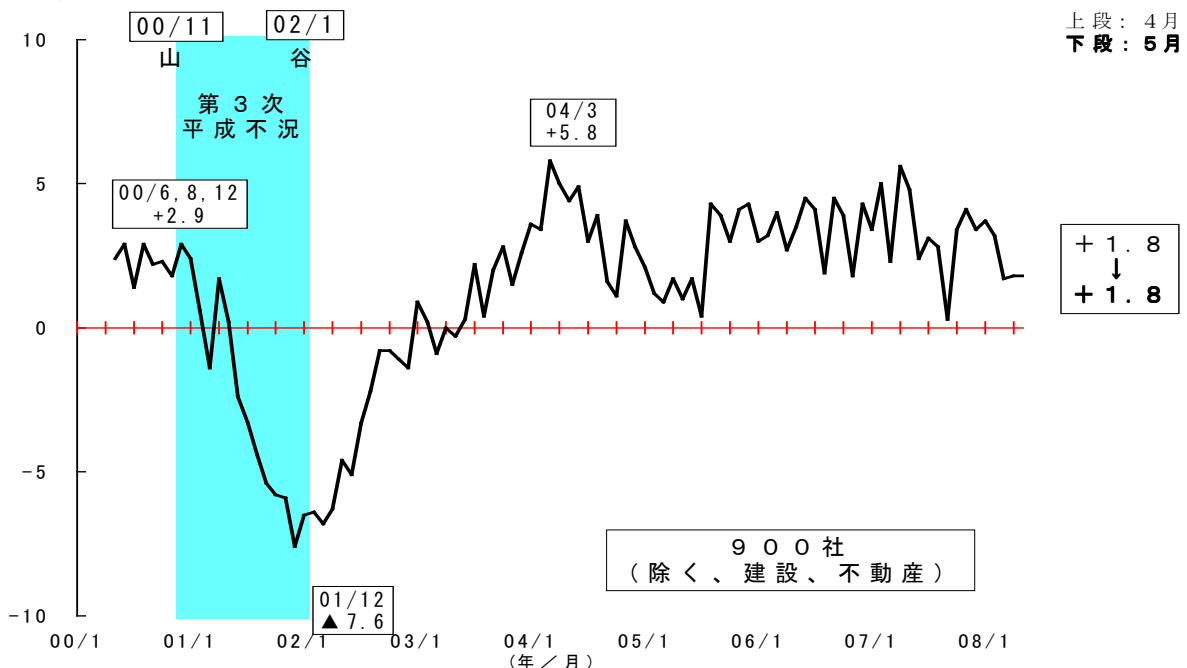
業種別に5月の売上高をみると、**製造業**は同+2.8%と34ヵ月連続、**非製造業**は同+0.8%と前月の同▲0.3%から増加に転じた。先行き**6月(見込み)**は、製造業が同+2.6%、非製造業は同+2.0%、**7月(予測)**は製造業が同+1.2%、非製造業が同+1.6%。

個別業種の5月の売上高をみると、**製造業**では繊維、木材・木製品は減少が続き、印刷は横這いになった。その他は増加が続いた。**非製造業**では、サービスは減少が続き、その他は増加が続いた。

『日銀短観』(6月調査)における**全規模の2007年度売上高**は前年度比+4.1%、うち製造業が同+5.1%、非製造業が同+3.6%。**全規模の2008年度売上高計画**をみると、全産業が同+2.4%。うち製造業は同+3.3%、非製造業は同+1.9%。2008年度は売上高の鈍化を見込んでいるが、3月調査との比較では上方修正された(修正率は全産業+1.7%、製造業+1.6%、非製造業+1.8%)。

中小企業の2007年度売上高は、全産業前年度比+2.0%、製造業同+2.5%、非製造業同+1.8%。**2008年度の売上高計画**は、全産業で同▲0.3%と減収見込み。製造業が同+2.2%ながら、非製造業が同▲1.0%と減少を見込んでいることによる。3月調査との比較では上方修正(修正率は全産業+0.5%、製造業+0.7%、非製造業+0.4%)ながら全規模に比して上方修正幅は小さい。

(図表) 中小企業の売上高の推移(前年同月比、%)



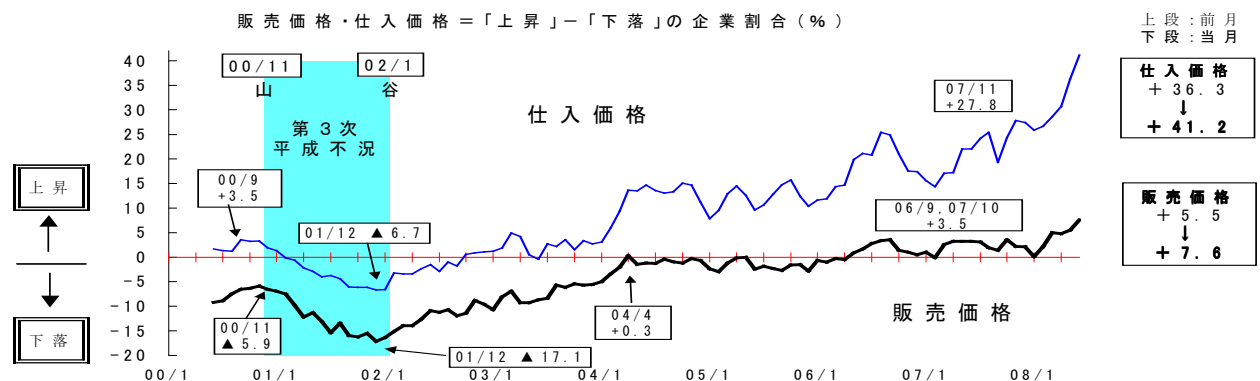
(注) 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」)

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

3 販売価格・仕入価格

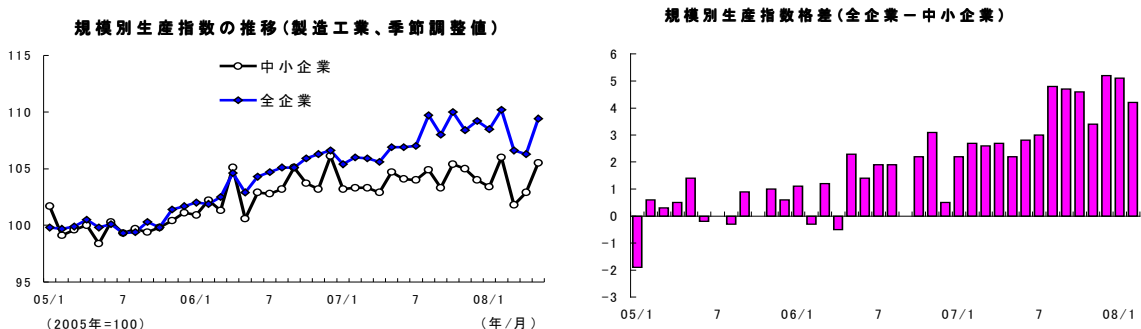
- 『中小企業月次景況観測』における6月の販売価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は+7.6と、16ヵ月連続の「上昇」超。DIは89年6月の+10.0以来の「上昇」超幅となったが、下記の通り業種によって動きにばらつきがあるうえ、仕入価格の上昇ピッチも一層加速しており、販売価格への転嫁が依然として進んでいないとみられる。
業種別にみると、**製造業**が+8.0(前月+4.0)と、5ヵ月連続のプラスで、1989年8月の+10.0以来の「上昇」超幅。鉄鋼、化学などの「上昇」超幅が大きい一方、繊維など3業種が「下落」超。**非製造業**は+7.3(前月+6.7)と15ヵ月連続のプラス。小売の「上昇」超幅が大きい一方、不動産の「下落」幅が大きい。
- 6月の仕入価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は+41.2(前月+36.3)と、2003年7月以降60ヵ月連続の「上昇」超。仕入価格DIは、原油、鉄鋼、非鉄金属、農産物等の価格上昇もあって3月以降、1992年2月の調査開始以来の最高値を4ヵ月連続して更新している。7月も+42.1と更なる上昇を見込む。
業種別では、**製造業**が+47.8(前月+43.1)、**非製造業**が+35.8(前月+30.7)。不動産が2ヵ月連続で「下落」超となった他はすべての業種が+20以上の「上昇」超。
- 生産面に関して**中小企業庁「規模別製造工業生産指数」**(2005年=100)をみると、**中小製造工業の生産指数**(季節調整値)は足元増加するも、回復ピッチは鈍い。全企業ベースとの格差は依然大きい。

(図表) 販売価格・仕入価格DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(参考図表) 生産指数の推移



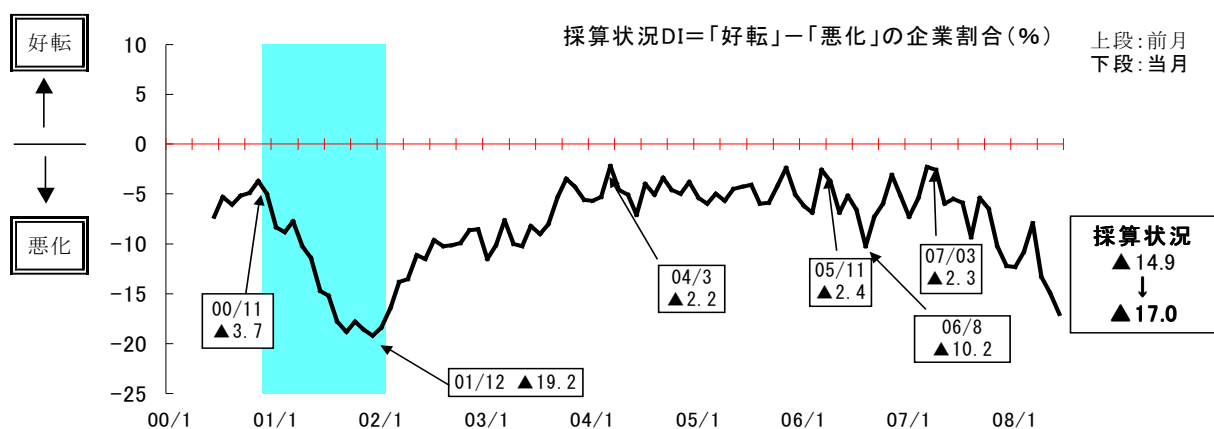
(資料) 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

4 採算

4.1 採算状況

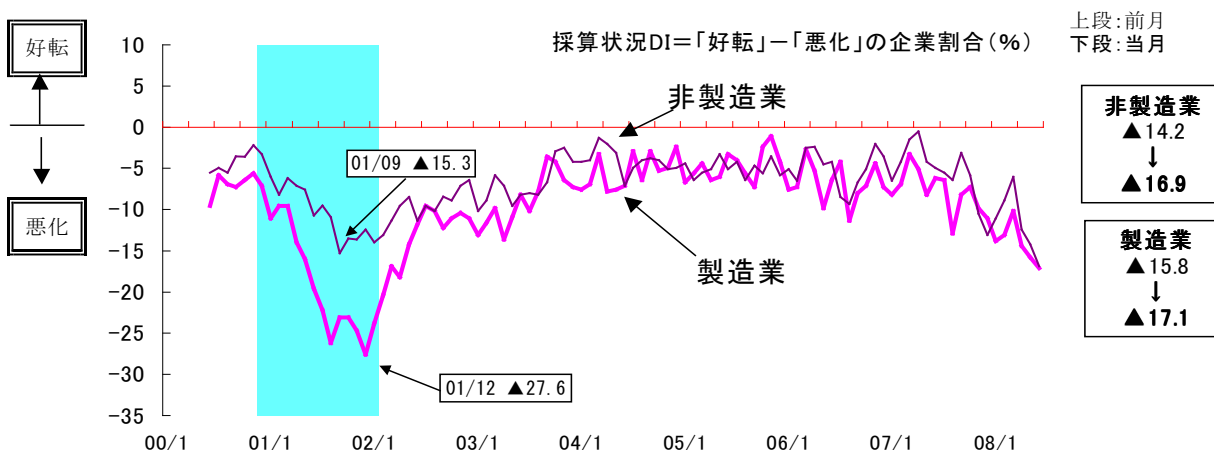
- 『中小企業月次景況観測』の採算状況 DI(前月比「好転」-「悪化」)をみると、6月は▲17.0と、「悪化」超幅が拡大した。3ヵ月連続でマイナス幅が拡大し、2002年1月の▲18.4以来の「悪化」超幅に。仕入価格が大幅に上昇する一方で販売価格への転嫁が進まないうえ、売上高の伸びも鈍化していることが採算状況の悪化に繋がっているとみられる。
- 業種別に6月の採算状況 DIをみると、製造業は▲17.1(前月▲15.8)、非製造業は▲16.9(前月▲14.2)。化学を除く全業種で二桁のマイナス幅を記録した。製造業では金属製品、印刷、鉄鋼などの、非製造業ではトラック運送、小売、不動産などの「悪化」超幅が大きい。

(図表) 採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 業種別・採算状況DIの推移



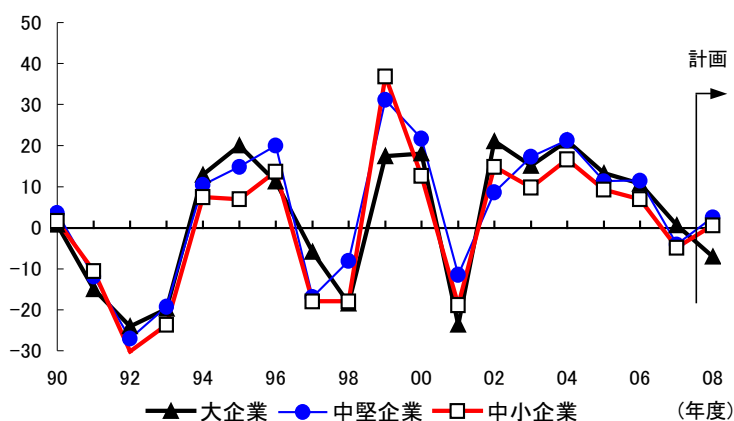
(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

4. 2 経常利益

- 『日銀短観』(6月調査)によると、**2007年度の経常利益**は、**全産業全規模**で前年度比**▲1.0%**と減少。うち、大企業は同**+0.6%**と微増益の一方、**中小企業**は、**▲4.9%**と減益。**2008年度計画**は、**全産業全規模**で前年度比**▲4.4%**。うち大企業は同**▲7.0%**、中小企業は同**+0.6%**。
- 業種別にみると、**2007年度**は**全規模**で**製造業**が前年度比**▲2.0%**、**非製造業**が同**▲0.2%**。うち大企業は製造業が同**+0.8%**、非製造業が同**+0.3%**。**中小企業**では**製造業**が同**▲12.3%**、**非製造業**が同**▲1.6%**で、2008年3月調査時点との比較では、製造業が**▲2.0%**と下方修正の一方、非製造業が**+2.3%**と上方修正。**2008年度計画**は、大企業製造業が前年度比**▲9.9%**、同非製造業が同**▲3.8%**、**中小企業製造業**が同**+8.3%**、**同非製造業**が同**▲2.5%**。

(図表) 経常利益の推移 (前年度比、%)

規模別・全産業

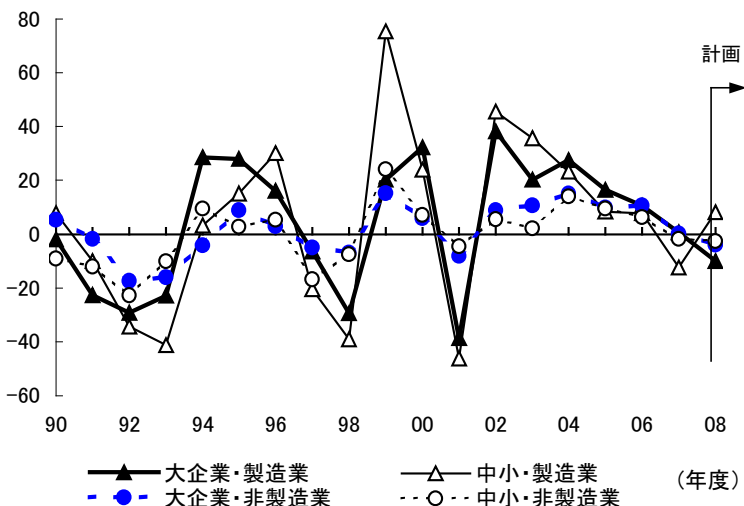


全産業	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	実績	今回計画
大企業	+10.7	+0.6 (+0.6)	▲7.0 (▲6.7)
中堅企業	+11.5	▲4.1 (+0.2)	+2.5 (▲3.6)
中小企業	+6.9	▲4.9 (+1.0)	+0.6 (▲5.8)
全企業	+10.1	▲1.0 (+0.6)	▲4.4 (▲6.1)

(注) 下段カッコ内は、2008年3月調査対比の経常利益の修正率(%)

修正率 = $\frac{\text{今回調査の経常利益額(計画)}}{\text{前回調査の経常利益額(計画)}} \times 100 - 100$

規模別・業種別



	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	実績	今回計画
製造/大企業	+10.6	+0.8 (▲1.9)	▲9.9 (▲11.6)
/中小企業	+7.9	▲12.3 (▲2.0)	+8.3 (▲9.0)
/全規模	+10.8	▲2.0 (▲1.9)	▲6.9 (▲10.5)
非製造/大企業	+10.7	+0.3 (+3.4)	▲3.8 (▲1.2)
/中小企業	+6.5	▲1.6 (+2.3)	▲2.5 (▲4.4)
/全規模	+9.6	▲0.2 (+2.8)	▲2.3 (▲2.2)

(注) 下段カッコ内は、2008年3月調査対比の経常利益の修正率(%)

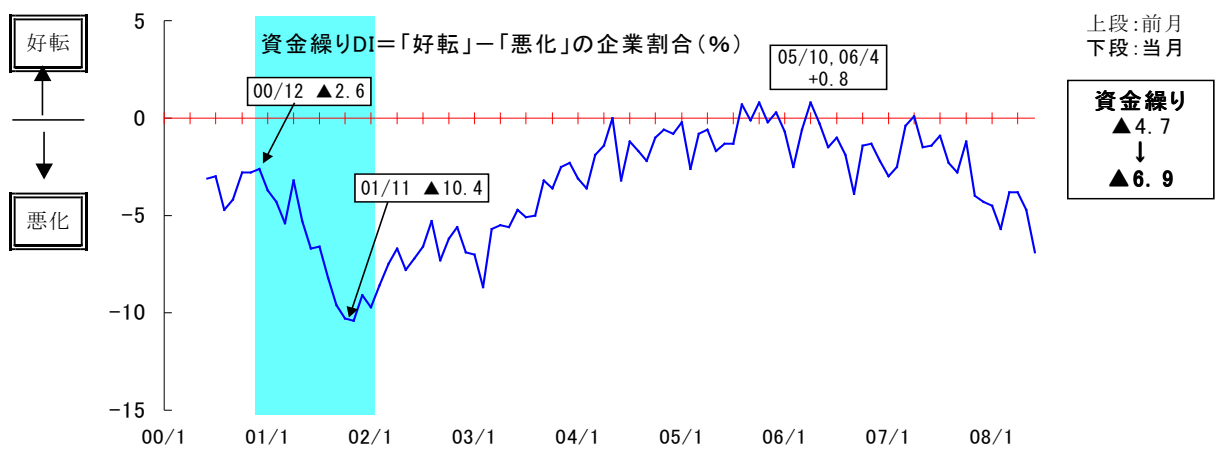
修正率 = $\frac{\text{今回調査の経常利益額(計画)}}{\text{前回調査の経常利益額(計画)}} \times 100 - 100$

(注) 企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ
(資料) 日本銀行「短観」(2008年6月調査)

5 資金繰り

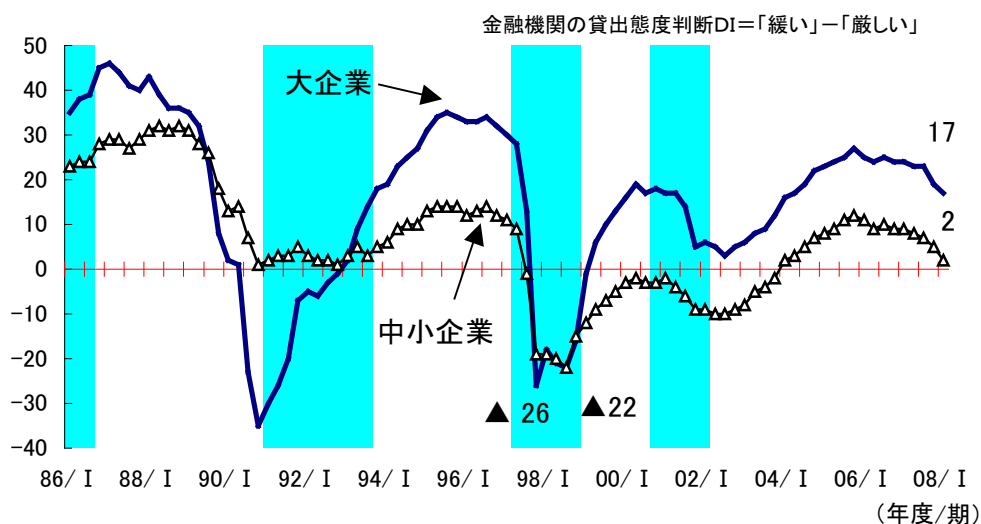
- 『中小企業月次景況観測』の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は6月が▲6.9と、前月の▲4.7からマイナス幅が拡大した。2003年2月(▲8.7)以来のマイナス幅。資金繰りDIは2007年4月に+0.1となった後、14ヵ月連続して「悪化」超で推移し、足元ではマイナス幅が拡大している。
- 『日銀短観』(6月調査)によると、企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(「緩い」-「厳しい」)は全産業全規模で+8。前回調査比は▲2ポイントと低下。
規模別にみると、大企業は+17で、金融システム不安が一服した1999年9月調査以降「緩い」超が続いている。中小企業は+2と、17四半期連続のプラスながら、「緩い」超幅は縮小している。

(図表) 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 金融機関の貸出態度判断DIの推移

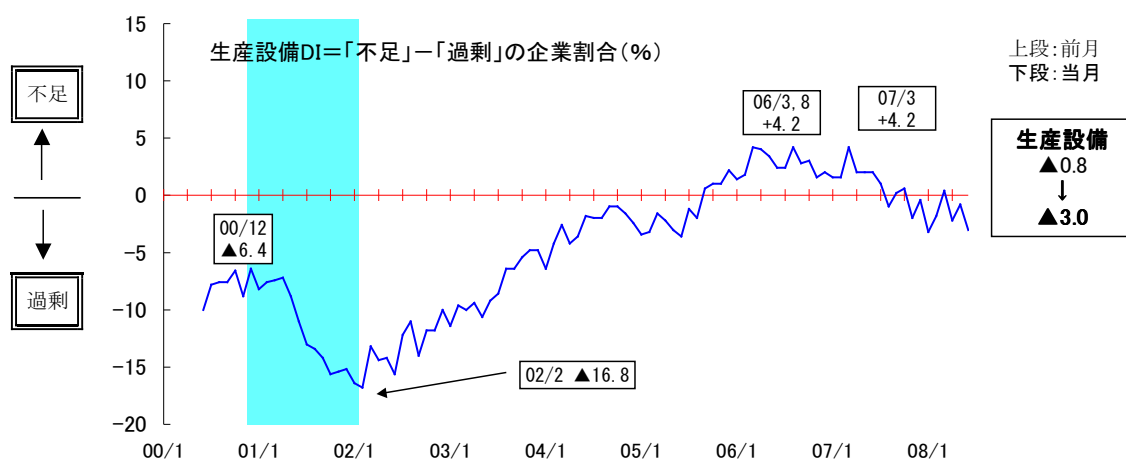


(注)企業規模区分はP4に同じ。網掛けは景気後退局面(1985年6月「山」~1986年11月「谷」、1991年2月「山」~1993年10月「谷」、1997年5月「山」~1999年1月「谷」、2000年11月「山」~2002年1月「谷」)
(資料)日本銀行「短観」(2008年6月調査)

6 生産設備・設備投資

- 『中小企業月次景況観測』の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は6月が▲3.0。3ヵ月連続の「過剰」超。DIは2006年3月、8月及び2007年3月には+4.2と、1991年5月の+4.5(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなったが、その後はプラス幅が縮小し、2007年8月には▲1.0と、2005年8月以来24ヵ月ぶりに「過剰」超に転じた。2007年11月以降は、2008年3月を除きすべて「過剰」超で推移している。
- 『日銀短観』(6月調査)によると、2007年度の設備投資は、全産業全規模で前年度比+3.6%と、2003年度(同+3.5%)以来の低い伸び。中小企業も同+2.1%(製造業同▲3.5%、非製造業同+5.1%)で、減少を記録した2002年度(同▲2.9%)以来の低率。なお、製造業は2002年度(同▲4.0%)以来のマイナス。2008年度の計画は、全産業全規模が前年度比▲1.4%、中小企業が同▲20.2%。昨年同時期の2007年度計画(全産業全規模+3.1%、同中小企業▲16.3%)をいずれも下回っている。

(図表) 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 設備投資額の推移(前年度比、%)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		(参考) 2007年度 同時期計画	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	前回調査からの修正率		
大企業	製造業	18.1	13.9	11.7	4.6	▲4.5	6.7	5.5	11.2
	非製造業	▲1.2	3.8	9.1	5.0	▲0.1	▲0.1	0.3	5.6
	全産業	4.5	7.2	10.0	4.9	▲1.8	2.4	2.3	7.7
中堅企業	製造業	10.3	21.0	9.2	1.4	▲1.0	1.0	3.4	5.4
	非製造業	2.3	10.9	6.2	▲1.1	1.1	2.3	5.7	3.7
	全産業	4.6	13.9	7.1	▲0.3	0.4	1.9	4.9	4.2
中小企業	製造業	24.2	8.0	25.9	▲3.5	2.4	▲16.7	7.5	▲18.7
	非製造業	6.4	11.7	1.4	5.1	3.8	▲21.9	9.3	▲15.0
	全産業	10.7	10.7	8.8	2.1	3.3	▲20.2	8.7	▲16.3
全規模	製造業	17.7	14.0	13.4	2.9	▲3.0	2.4	5.4	5.5
	非製造業	0.7	6.5	7.2	4.0	0.7	▲3.5	2.4	1.8
	全産業	5.5	8.9	9.4	3.6	▲0.6	▲1.4	3.5	3.1

(注)企業規模区分はP4に同じ。

(資料)日本銀行「短観」(2008年6月調査)

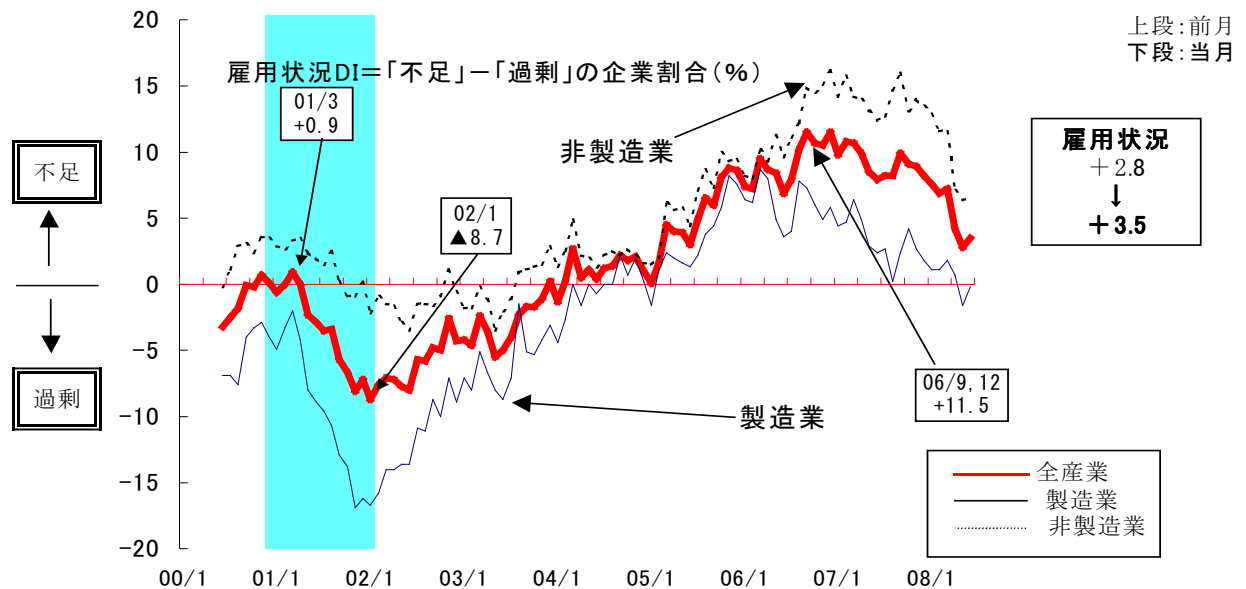
7 雇用

○ 『中小企業月次景況観測』の雇用状況DI(「不足」-「過剰」)は、6月+3.5と、2004年2月以降53ヵ月連続の「不足」超。ただ、2006年9月と12月に+11.5と、1992年4月の+12.8(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなった後、2007年4月以降は15ヵ月連続して「不足」超幅が10を下回り、更に2008年4月が+4.2、5月が+2.8と足元で不足感が後退しつつある。

6月のDIを業種別にみると、**製造業**は▲0.2。2006年3月の+8.7をピークに「不足」超幅が縮小し、2008年5月は▲1.6と2005年1月以来の「過剰」超となった。業種別には、鉄鋼、一般機械の「不足」超幅が大きい一方、木材・木製品、繊維、印刷などが「過剰」超。

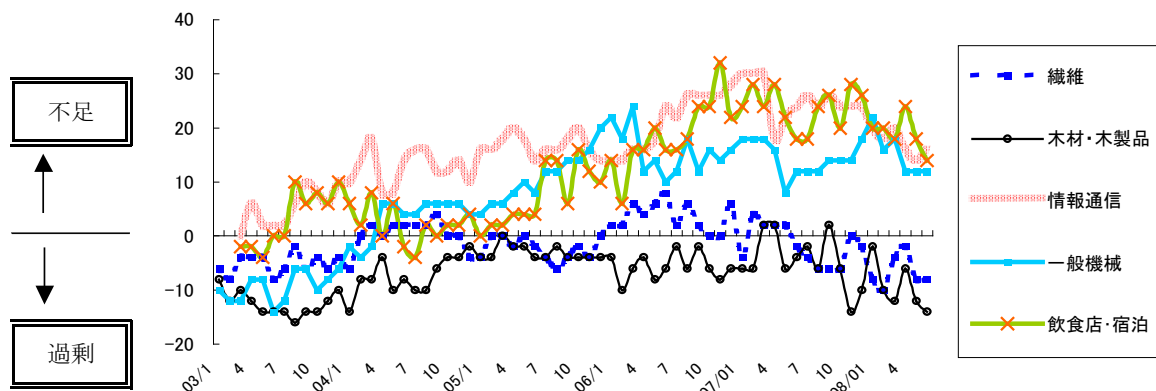
非製造業は+6.5と、「不足」超ながら、2008年4月以降3ヵ月連続してプラス幅が一桁にとどまり、不足感が薄れてきている。サービス、小売の「不足」超幅が依然として大きい一方、卸売、不動産が「過剰」超となっている。

(図表) 雇用状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 特徴のある個別業種の雇用状況DI推移



(資料)P5に同じ。

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその安全性・正確性を保証するものではありません。